

コード	501040402
記入日	H24.6.8

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	濱崎 健也
担当者	青山 一信

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 24 年度
------	----------

評価対象事業名称	教員住宅解体事業
----------	----------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 31 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10		
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	1		
基本事業コード	50104	基本事業名称	教育環境の整備	目コード	3		
事務事業コード	5010404	事務事業名称	教員住宅維持管理費	細目コード	369		
関連計画			法令・条例規則等	新上五島町教員住宅管理条例			

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 入居不能教員住宅		(対象指標1) 22戸				
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
(全体計画) ・老朽化に伴い、入居不能となった古い住宅を解体することによって、教員住宅に係る維持管理費用の削減や教員住宅周辺環境にも配慮し、安全安心な住民生活を確保する。 →解体予定戸数22戸	(平成23年度) ・入居不能となった古い教員住宅を解体した。 →解体戸数 1戸 (宿ノ浦小-2)	解体戸数	7戸	31.8%	解体戸数÷ 解体予定戸数	平成31年度
		解体戸数	1戸	100%		平成23年度
		① (達成率分析)	計画どおり入居不能教員住宅1戸を解体した。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・教員住宅の多くは、そのほとんどが昭和40年代及び昭和50年代に建設されたもので、建築時からすでに30年から40年が経過しており、著しく老朽化が進んでいるものがある。このため、周辺地域への環境や安全性の問題から、入居できない教員住宅については順次解体を行う。		解体率	31.8%	31.8%	解体戸数÷ 解体必要戸数	平成31年度
		解体率	100%	100%		平成23年度
		① (達成率分析)	計画どおり入居不能教員住宅1戸を解体した。			
		② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		22年度以前	23年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 戸	22	7	6	1	1	1	2	2	2	8
	②										
成果指標	① %	100	31.8	27.3	4.5	4.5	4.5	9.1	9.1	9.1	36.4
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	29,779	7,845	6,168	1,677	1,677	3,046	3,460	3,000	2,770	9,658
直接事業費 A	千円	23,479	5,045	4,068	977	977	2,346	2,760	2,300	2,070	8,958
人件費 B	千円	6,300	2,800	2,100	700	700	700	700	700	700	700
内訳	従事職員数	人	0.9	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	29,779	7,845	6,168	1,677	1,677	3,046	3,460	3,000	2,770	9,658

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 生	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ● ない	理 由	建物の老朽化が進み、耐震性も乏しいことから、入居不能となった教員住宅については、周辺環境への配慮からも事業を継続する必要がある。
	有 効 性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理 由	年次計画を持って、順次解体を進めていく。
	効 率 性	・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理 由	財源が必要となるが、計画を先取りして取り組むことで、さらなる成果につながる。
	効 率 性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる ● いない	理 由	年次計画として取り組むことで、費用及び業務量に見合った活動結果が得られている。
	効 率 性	・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。	● 代えられる ● 代えられない	理 由	現在の取り組みが最も効率的である。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	予算の確保を図り、早期解体に取り組む必要がある建物もあるが、財源の問題から年次的に取り組む。
	今後、課題に向けた改善策	十分な予算の確保を図り、できるだけ早期に建物解体に取り組む。

2 次 評 価	住宅解体は事業計画のとおり実施するとともに、解体後の土地の有効活用も含め関係課と協議を図っていくこと。
----------------------------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業 の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。